

特許庁委託事業

地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

事業プロデューサー派遣先機関の 3 機関が決定

地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(平成 28~30 年度)」(本事業)では、新規事業創出の専門人材「事業プロデューサー」を公的機関等の派遣先に常駐させ、地域の雇用創出・経済活動の活性化・利便性向上等により地方創生を促進します。「事業プロデューサー」は、地域における事業化機能拡充のため、金融機関を含む地域ネットワークを構築・活用しながら、潜在ニーズ・シーズを掘り起こして事業を構想し、ニーズとシーズのマッチングから事業資金調達、販路開拓まで含めた事業創出環境活動を支援します。デロイト トーマツは派遣地域の特性を理解し、企業連携、ネットワーク、人脈を駆使しながら事業を構想できる人材を新たに採用すると共に、デロイト トーマツのネットワークを活用して事業を円滑に遂行させていくことに努めます。このような体制を迅速に構築し、多数の新規ビジネスを形成することで地域経済の活性化への寄与を目指すものです。

派遣先機関として 3 機関が決定

有識者委員会による評議の結果、本事業の派遣先機関として以下の 3 機関が選定されました。デロイト トーマツは派遣先機関と派遣される事業プロデューサーに対し、地方創生や知的財産活用、ベンチャービジネス、地域金融などのあらゆる観点から効果的な支援を行い、地域経済の活性化へ貢献します。

派遣先機関(機関名五十音順)

公益財団法人 北九州産業学術推進機構(福岡県)

一般社団法人 さいしんコラボ産学官(埼玉県)

公益財団法人 静岡県産業振興財団(静岡県)

※外部リンク

特許庁

「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」(平成 28 から 30 年度)に係る事業プロデューサーの派遣先の公募結果について

<http://www.jpo.go.jp/koubo/koubo/chihou_sousei_2830.htm>

デロイト トーマツでは、上記の3機関に対し、具体的に以下の支援を行います。

(1) 事業プロデューサーの採用と派遣

新規事業創出や知的財産マネジメントに関する高度な専門的知識を持ち、企業等で実績を積んだ事業プロデューサーを公募し、正職員として採用の上、派遣先機関へ派遣します。

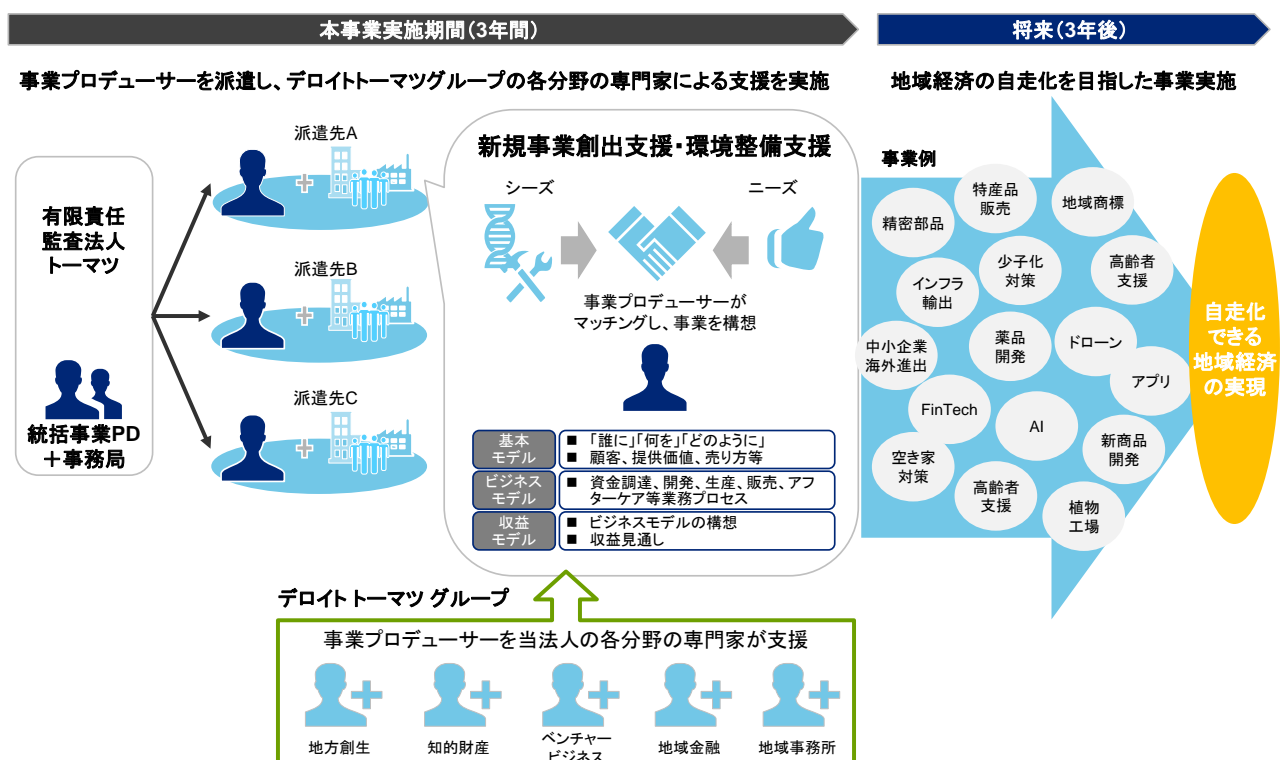
(2) 新規事業創出の支援、新規事業創出環境整備の支援

事業プロデューサーの派遣後、デロイト トーマツ グループの専門家が事業プロデューサーの活動を支援し、効果的な事業構想や事業立案が可能な環境を整備します。

(3) 派遣先における新規事業創出環境整備の評価・分析、成功モデルの抽出

派遣先における事業プロデューサーの活動から、成功事例・失敗事例の分析を行い、地域における事業プロデュース活動の成功モデルの抽出を行います。

図 「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」の実施イメージ



事務局
有限責任監査法人トーマツ
パブリックセクターアドバイザー
片桐豪志
小松慶太郎
白石今日美

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 225,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2016. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited